NIPPON SEIKI
Environmental Report
2023
環境報告書

2023 年 10 月発行

日本精機株式会社

目次

1. 環境基本方針 3
2. 基本的な考え方 3
3. 当社の事業活動と環境負荷 4
① GHG 排出量推移 4
② 廃棄物排出量・リサイクル率推移 4
③ エネルギー削減事例 4
④ NS グループの環境負荷 5
4. 環境マネジメント 6
① TCFD への対応 6
② ISO14001認証取得状況 7
③ 内部監査と環境マネジメントシステムの継続的改善 7
④ 法規制順守、緊急事態対応、外部・内部コミュニケーション 7
⑤ グリーン調達 8
⑥ 製品含有化学物質の管理 9
5. 環境目的・目標と実績 9
① 目標実績対比 9
② 環境配慮設計・開発事例 10
6. 最後に 10

環境報告書 2023 について

ー編集方針ー

本報告書は、当社の環境保全活動全般をステークホルダーのみなさまに幅広く知っていただき、コミュニケーションを図ることを目的に、2010 年度より継続して発行しています。

また、別に発行しております当社の「統合報告書」の環境への取組みを補足する形で記述しております。

当社の環境への取組みについて、多くの方々のご理解を得られれば幸いです。

報告書内では、当社を簡略的に「NS」と表記することがあります。予めご承知おきください。

ー報告対象範囲ー

日本精機株式会社 単体です。
但し、一部関係会社の活動に関する記述を含んでおります。

ー報告対象期間ー

2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日
（上記期間の活動結果を受け、2023 年 4 月以降の進捗情報も一部含めております。）

ー報告書問合せ先ー

日本精機株式会社
事業企画部 広報・サステナビリティ推進
〒940-8580 長岡市東蔵王 2 丁目 2 番 34 号

URL https://www.nippon-seiki.co.jp/sustaina_en/

Contact https://www.nippon-seiki.co.jp/contact/

1. 環境基本方針

当社は、ISO14001 規格に準拠した環境マネジメントシステムを構築・維持し、事業活動と密着させた環境保全活動を展開し、その活動の有効性を高めることを目的に、以下の環境方針を制定しております。

日本精機株式会社環境基本方針

1. 環境宣言

私たちは、持続可能な社会の実現を経営上の重要課題として位置づけ、「志」、「社会」、「お客様」、「人」を大切にした事業活動を通じ、環境と調和する安心・安全な社会の実現に向け、価値の高い製品、サービスを提供し続けます。

2. 環境方針

私たちは、車載、民生、ディスプレイ製品の開発・設計・製造・販売の事業活動を通じ、地球温暖化防止、資源の有効利用、生物多様性の保全、環境汚染の予防、気候変動への適応など環境影響の緩和や環境保全活動を展開し、継続的改善を推進していきます。

(1)私たちは、事業活動、製品、サービス、施設、設備の各要素に係る環境法規や地域、お客様からの規制・基準を特定し、その順守プロセスを確立し、規制・基準値の適正監視を行ない順守するとともに、環境影響の緩和に努めます。

(2)社会環境や、お客様要求の分析等を基に、中期および単年度の到達目標を設定し、これを達成するための取り組み計画を策定し、実行し、結果の評価と環境マネジメントシステムの改善によりパフォーマンスの向上を達成していきます。
特に、下記項目を事業活動と密接に展開させ、継続的改善を推進していきます。
・エネルギー・資源消費の効率向上、廃棄物排出量の削減
・あらゆる緊急事態への適応の推進
・使用、および製品に含有する化学物質の適正管理

(3)製品の開発・設計から生産活動の各段階において、廃棄物の低減と環境保全に配慮した取り組みを展開し、製品ライフサイクル全体を通じ、環境負荷の少ない製品の提供に努めます。

(4)私たちは、環境方針に基づく活動を遂行するため、事業プロセスと環境マネジメントシステムの連携を深め、すべての従業員への環境教育、社内啓蒙活動を展開します。

2. 基本的な考え方

当社グループは環境基本方針を定め、地球環境問題を経営上の重要課題と位置づけ、環境と調和する安全で持続可能な社会の実現を目指し、環境方針の体現、環境目的・目標を達成するため継続的な改善を展開しています。日本そして世界 11 ヶ国 18 の製造工場の生産活動の中で、社会へ安心と安全を届けるべく、グローバルに事業を展開しています。私たちは長年培ってきた設計・生産技術を柔軟に活かして、そのシナジー効果により「ものづくり総合力」を強化するとともに、ISO14001（2015 年版）の環境マネジメントシステムを事業活動に統合しグローバルで展開し、環境負荷低減活動を推進してまいります。

3. 当社の事業活動と環境負荷

当社は車載、民生製品の開発・設計・製造・販売を行っています。これらの事業活動に伴う環境影響の低減に努めています。2022 年度の環境負荷は以下のとおりです。

INPUT			
分類	項目	使用量	単位
エネルギー	電力	24,456	MWh
	重油	100	kL
	都市ガス	280	千㎥
	ＬＰＧ	40	千㎥
水	上水道	119	千㎥

OUTPUT				
分類		項目	排出量	単位
温室効果ガス		GHG※1排出量	12,726	t-CO2
排水	下水道	排出量	119	千㎥
廃棄物		排出量	493	t
		(リサイクル率)	99.79	%

※1 GHG：GreenHouse Gas の略で、温室効果ガス
地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより温室効果をもたらす大気中の CO2 などの気体の総称

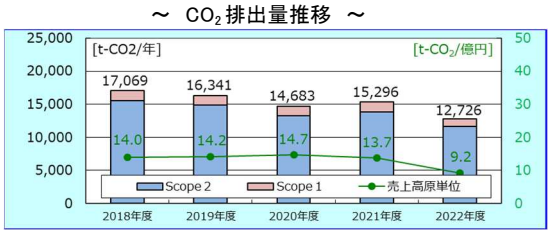
① **GHG 排出量推移**

2022 年度の GHG 排出量は、2021 年度と比較し、2,570t-CO2（16.8%）減少しました。

また、売上原単位では、4.6t-CO2/億円(33.2%)削減しています。

CO2 排出量は、電力由来が 93%と最も多く、製造エリアにおいては、生産数原単位で、設備更新を含む省エネ活動、効率化活動等を展開し、経済産業省が公表する「省エネ法 事業者クラス分け制度」において、2015 年から連続して「Sランク」評価を継続しています。

～ CO_2 排出量推移 ～



※2022 年より電力の CO2 排出量係数は、IEA (International Energy Agency：国際ｴﾈﾙｷﾞｰ機関)発行の Emission Factor を使用しています。

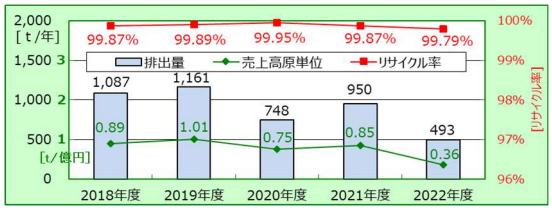
② **廃棄物排出量・リサイクル率推移**

2022 年度の廃棄物排出量は、ディスプレイ事業の縮小に伴い、2021 年度比 456t(48%)減少し 493t でした。

リサイクル率は、99.79%で、目標の 99.90%を若干ながら下回りました。

今後とも、不良廃棄物削減、リサイクル率向上を推進し目標達成を目指します。

～廃棄物排出量 リサイクル率推移～



③ **エネルギー削減事例**

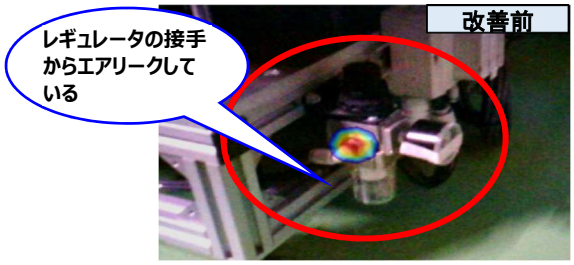
<u>生産設備のエアリーク検出によるコンプレッサー電力削減</u>

当社の製造ラインでは、電気式コンプレッサーを使用した圧縮空気により各種アクチュエータ・シリンダ等を動かし、製品の製造・検査を行っています。配管からのエアリーク(圧縮空気漏れ)は、音や触感でわかるものは修繕していましたが、微小なエアリークは検出が困難でした。

エアリーク検知器でエアリーク箇所を可視化する事で、これまで気付けなかった微小なエアリークも検出可能となりました。

外装製造の生産ラインで、エアリーク検知器を用いて発見したリーク箇所(10 箇所)を修繕し、112L/min の漏れを止める事ができました。これにより、コンプレッサー電力としては 10,400kwh/年(208 千円/年)のロスを削減する事ができました。

この削減活動は、国内外の NS グループ各社にも展開し推進しています。

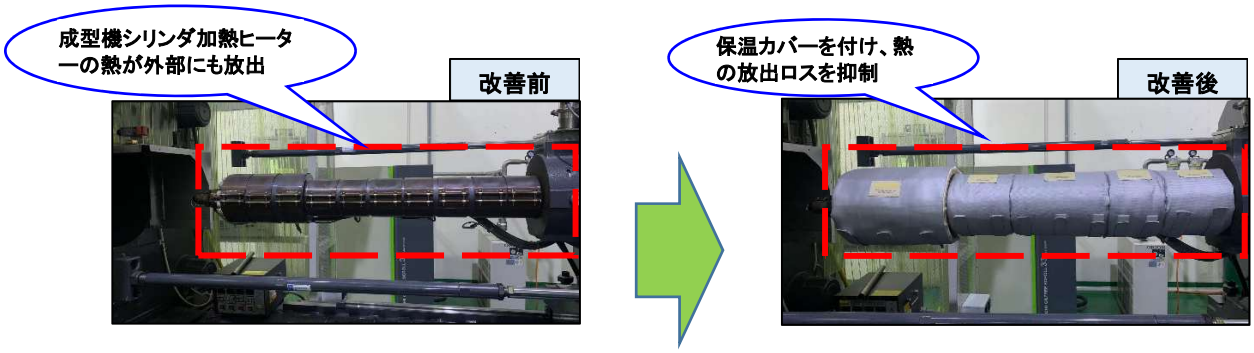


成形機シリンダー保温による電力削減

NS グループ製造会社で実施された、成形機保温カバーによる電力量削減施策を当社成型機へ横展開適用し、成型機の電力を削減しました。

成形機シリンダは、加熱ヒーターの熱の一部が外部へ放出されており、エネルギーロスとなっていました。成形機シリンダに保温カバーを取り付けて熱の放出ロスを削減する事で、成型機の消費電力を 11%削減する事ができました。今期中に他の成型機へ適用する事で、65,700kwh/年(約 1,300 千円/年)の電力 ロス削減が見込めます。

また、この改善により、製造部の空調電力削減にも効果が期待できます。

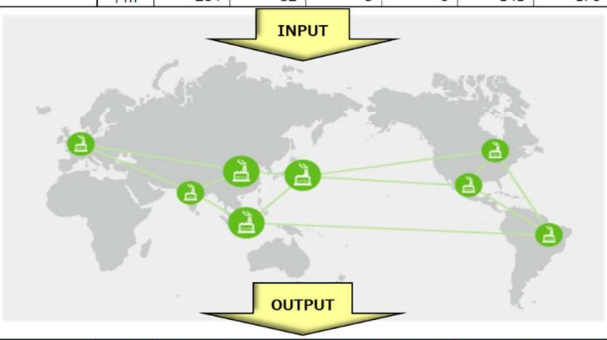


④ **NS グループの環境負荷**

NSグループは、国内外に 18 の製造工場を含む 30 の関係会社で構成されています。その全体の環境負荷は以下の通りです。NSグループの全体での環境負荷の把握と、環境負荷低減活動を継続してまいります。

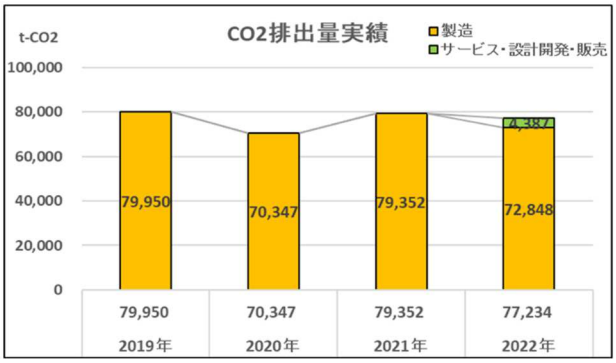
項目		単位	日本	北米	南米	欧州	アジア	中国	合計
グループ会社の数		社	9	3	1	3	8	6	30
エネルギー	電力	MWh	63,593	19,931	3,225	4,914	38,624	17,954	148,241
	灯油	kL	115					2	117
	重油	kL	317						317
	天然ガス(LNG除く)	千m^3		169		152		30	351
	LPG(プロパンガス)	kg	107,454			6	57,397	2,150	167,007
	LNG	kg						27,047	27,047
	都市ガス	千m^3	326			82			408
	ガソリン	kL	360	25	3	5	131	35	558
	軽油・ディーゼル油	千m^3	124	50	3	2	175	0	355
水使用量		千m^3	284	32	5	6	141	170	638

INPUT



OUTPUT

項目	単位	日本	北米	南米	欧州	ｱｼﾞｱ	中国	合計
排水量	千m^3	274	22	0	6	117	155	574
廃棄物排出量	t	1,667	1,781	116	671	2,033	392	6,660
GHG排出量（Scope１）	t -CO_2	3,314	489	14	421	926	214	5,380
GHG排出量（Scope２）	t -CO_2	30,278	7,560	300	661	22,054	11,001	71,854
GHG排出量（Scope１＋２）	t -CO_2	33,592	8,049	314	1,083	22,980	11,215	77,234



2022 年度から GHG 排出量の算出対象を製造・開発設計・販売・ディーラー事業を行うグループ会社とし、また、電力の CO2 排出量係数は、IEA(International Energy Agency：国際エネルギー機関)発行の Emission Factor を使用しています。

4. 環境マネジメント

① TCFD への対応

当社は、2022 年9月に、TCFD 提言(Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明すると共に、TCFD コンソーシアムへ加入しました。当社グループはサステナビリティ方針を掲げ、気候変動への対応を ESG（環境・社会・法令遵守）の中でも重要な経営課題の一つと捉えております。

リスク管理

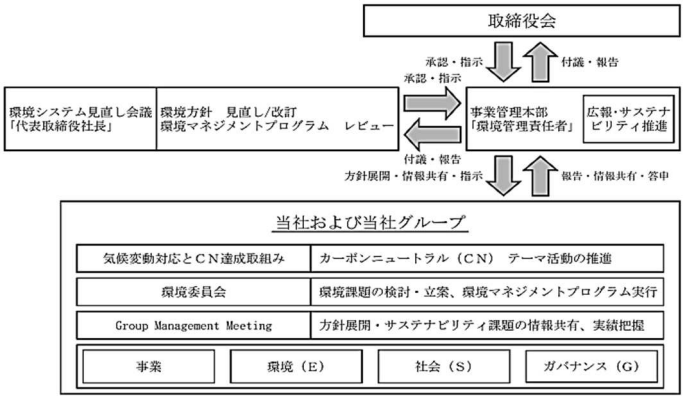
サステナビリティ・気候変動に関するリスクの管理については、環境管理責任者と事業管理本部内「広報・サステナビリティ推進」を事務局として、日本精機グループや各ステークホルダに重大な影響を与える可能性のあるリスクを分析・特定し、「環境システム見直し会議」において年に1回の付議・報告、もしくは取締役会への付議・報告をしています。

ガバナンス

サステナビリティへの取り組みを強化するため、2022 年に気候変動を含むサステナビリティと広報活動を統合した「広報・サステナビリティ推進部」を事業管理本部内に新設しました。

広報・サステナビリティ推進は、

- 気候変動に関するリスク・事業活動への影響について、見直し検討を行います。
- 方針・目標・進捗・課題等を取締役会や環境に関する会議体である環境システム見直し会議に付議・報告します。
- 方針・目標を環境委員会・関連部門、グループ企業全体会議である Group Management Meeting を通じて展開・指示し、情報共有を行い進捗を管理します。



戦略

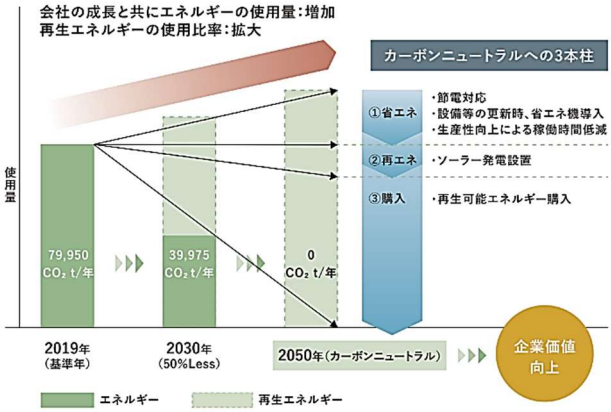
気候変動は、そのリスクにより当社事業活動のみならず私たちやそれらを取り巻く社会へ様々な影響を及ぼします。

私たちは、シナリオ分析から気候変動が事業活動に与える影響(リスクと機会)を特定し、持続可能な事業戦略へ反映します。

温度帯シナリオ	要素	リスク	機会	影響度	対応
1.5°C/2°C 社会への移行影響	炭素価格	・材料費への課税(炭素税)による調達コスト増加	・製品の軽量化、設計・生産技術の進化 ・代替材料(サステナブル材)の利用	大	・エネルギー効率化生産(高効率化の改善、設備導入) ・エネルギー効率化設計(肉薄化や省材料、代替材料利用)
		・燃料費への課税(炭素税)による製造コスト増加	・多様な再生可能エネルギー(太陽光発電、水素、代替燃料など)の提供		・再生可能エネルギーへ切替、太陽光発電の設置、非化石証書の購入、電化によるGHG直接排出削減 ・GHG算定把握、削減目標設定と実行
		・エネルギー転換による投資・コスト増加	・効果的な投資選択		・インターナルカーボンプライシング仕組み検討、導入
	エネルギー価格(電力・重油・ガス)	・エネルギー価格の高騰 ・電力等エネルギー価格高騰による製造コスト増加 ・燃料価格高騰による輸送コスト増加	・多様な再生可能エネルギー(太陽光発電、水素、代替燃料など)の提供	大	・電化によるGHG直接排出削減 ・再生可能エネルギーへ切替 ・太陽光発電の設置
	各国の排出削減目標/政策強化	・GHG排出規制による制限強化 ・原材料価格の高騰	・高エネルギー効率製造設備・技術の進化	大	・エネルギー効率化生産および設計 ・エネルギー高効率設備導入・切り替え
	プラスチック規制	・再生プラスチック規制による制限強化 ・プラスチック削減規制強化による原料高騰	・代替材料(サステナブル材)の利用	中	・代替材料の検討、実行計画の策定、製品への適用
	リサイクル規制	・リサイクル対応原料高騰、対応の為の設計費増加	・代替材料(サステナブル材)の利用 ・リサイクルプロセスの開発	中	・代替材料の検討、実行計画の策定、製品への適用 ・サーキュラーエコノミーによる購入材料と廃棄物の削減
4°C環境での気候変動による物理的影響	豪雨 水害増加	・豪雨、海面上昇 ・工場浸水、水没による損害・操業停止 ・水災害リスク高による工場・倉庫の移転 ・流通分断による製品供給低下	・災害に強い工場への変革	大	・BCP対策強化 ・拠点防災対策マニュアル整備等防災対策 ・水害レジリエンス強化
		・労働リソースの不安定化	・効率的で柔軟な働き方改革		・リモートワークの導入、柔軟な活用

目標と指標

日本精機グループは、持続可能な社会の実現に向けて、気候変動に関わる目標として、CO2 排出量の削減目標を、 Scope1 と Scope2(2019 年を基準)で 2030 年に 50%削減、2050 年に 100%削減(カーボンニュートラル)と設定しました。



※詳細につきましては当社の「日本精機統合報告書 2023」の環境への取り組みをご参照ください。
当社のホームページから参照、ダウンロードが可能です。

URL https://www.nippon-seiki.co.jp/ir_library/#contents04

② ISO14001認証取得状況

当社は、国内外の製造系の関係会社でISO14001 環境マネジメントシステム規格の認証取得を完了し、維持継続しています。また、規格改正のありましたISO14001:2015 年版への移行も全て完了済みです。

地域	所在地	会社名	認証取得年月
日本	新潟県	日本精機株式会社	1999年8月
	新潟県	エヌエスアドバンテック株式会社	2002年11月
	広島県	ＮＳウエスト株式会社	2001年11月
米州	アメリカ	New Sabina Industries, Inc.	2001年10月
	メキシコ	Nippon Seiki De Mexico S.A. De C.V.	2014年7月
	ブラジル	Nippon Seiki Do Brasil Ltda.	2004年11月
欧州	イギリス	UK-NSI Co., Ltd.	1999年4月
	ポーランド	Nippon Seiki Poland Sp. z o.o.	2023年5月
アジア（中国除く）	タイ	Thai Nippon Seiki Co., Ltd.	2003年10月
	タイ	Thai Matto NS Co., Ltd.	2010年2月
	インドネシア	PT.Indonesia Nippon Seiki	2010年9月
	ベトナム	Vietnam Nippon Seiki Co., Ltd.	2011年1月
	インド	NS Instruments India Private Ltd.	2015年11月
中国	中国	上海日精儀器有限公司	2006年8月
	中国	日精儀器武漢有限公司	2015年1月
	中国	東莞日精電子有限公司	2004年10月
	中国	日精工程塑料（南通）有限公司	2007年6月

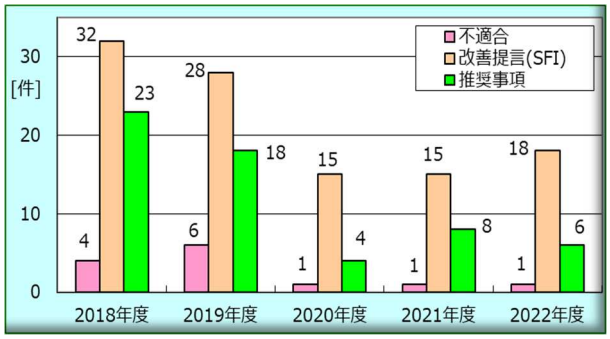
③ 内部監査と環境マネジメントシステムの継続的改善

全部門を対象に、1 回/年の頻度で内部環境監査を実施しています。

2021 年度に、労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）の認証を取得したことにより、環境と労働安全衛生の複合内部監査を実施しています。また、外部審査につきましては、環境と労働安全衛生の統合審査を受審しています。

これらの環境および労働安全衛生マネジメントシステムの内部監査の結果は、外部審査結果と合わせてマネジメントレビュー（マネジメントシステム見直し会議）にて、社長および経営層に報告し、評価と提言を受け、継続的改善に繋げるようにしています。

～内部監査(環境) 指摘件数推移～



④ 法規制順守、緊急事態対応、外部・内部コミュニケーション

法規制順守

労働安全に係わる法規制として 57 件の法規を特定し、その順守評価を2回/年 の頻度で定期的に行っております。評価項目は自社基準を含め 786 項目あり、全項目で順守できていることを確認しました。順守強化のために、自己評価の他に抜き取り調査も行っております。

緊急事態への対応

毎年 10 月に各サイトで防災訓練/避難訓練を実施しています。

2022 年度はコロナ感染対策も踏まえての対応となり、避難訓練は行わず、防災訓練を実施しました。

消火器、消火栓、消火ポンプ、通報訓練、防災無線訓練を実施し、また、夜間の生産対応も行っているため、夜間の時間帯での訓練も同日に実施しました。

～ 本社サイトの防災訓練 ～

外部・内部とのコミュニケーション

当社は、地域社会の活動に積極的に参加し、外部とのコミュニケーションを図っております。

1) いのちの森づくり 育樹・植樹活動

新潟県山野草をたずねる会の「いのちの森づくり 育樹・植樹」活動の一環として開催された、植樹・育樹活動に参加しました。

このような活動を通じて地域の自然が維持され、育まれていることをより理解する事ができました。

同会は、自然との共生を理念に、健康で心豊かな潤いのある生活と持続可能な社会の構築を目指しています。

2) 長岡まつり 民謡流し

毎年 8 月 1 日の長岡まつり前夜祭の民謡流しに参加していますが、2022 年度はコロナにより参加が取りやめとなりました。

3) 長岡まつり 大花火大会 クリーン作戦

3年ぶりに開催となりました長岡まつり大花火大会の翌日、会場のクリーン作戦(早朝清掃活動)に参加しました。参加当日は、市内の小中学生や企業・団体のボランティアと共に、ゴミ拾いや団体観覧席のブルーシートの片付けを行いました。

⑤ グリーン調達

グリーン調達ガイドライン

当社は、「環境に配慮した事業活動を展開しているお取引先様から、ライフサイクル全体に渡って、環境負荷の少ない部材を調達する」ことを目的にグリーン調達ガイドラインを 2005 年に初版制定以来、2023 年 4 月に第 12 版を発行しました。

近年の環境負荷物質の規制動向から、その大半が POPs 条約を背景とした規制物質強化であり、各種機能を持たせる為の添加剤に含有する物質を規制するケースが増えています。加えて米国 TSCA などにも規制強化の動きがあることから、両者を弊社ガイドラインに追記しています。

また、全世界規模で課題となっておりますカーボンニュートラルの対応につきましては、さらなる取組みの推進をお取引先様へお願いしています。

グリーン調達ガイドラインは、当社のホームページから参照、ダウンロードが可能です。

URL https://www.nippon-seiki.co.jp/sustaina_en/#contents03

～NS グリーン調達ガイドライン ～

当社のビジネスに関わる お取引様のGHG排出量実績

OUTPUT

【当社のビジネスに関わるＧＨＧ排出量(1次お取引先様のみ)】

GHG排出量 ： 102,043 t-CO_2 153 [t-CO_2/億円]

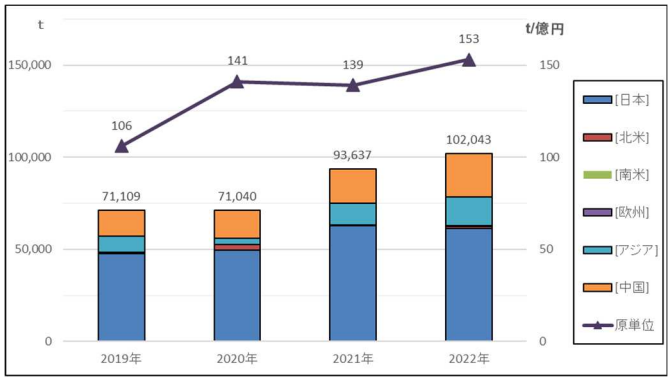
【日本】	【北米】	【南米】	【欧州】	【アジア】	【中国】
GHG 61,295 t	GHG 1,344 t	GHG 1 t	GHG 182 t	GHG 15,649 t	GHG 23,572 t

2011 年度より、当社のビジネス活動に関わる1次お取引先様の GHG(※1)排出量の把握を行っております。

2022 年度は地域別では、日本が 60%、中国が 23%、アジアが 15%と上位 3 地域で全体の 99%を占めています。お取引様の GHG 排出量は、まだバラついており、今後は把握精度の向上に努めてまいります。

電力に関する CO2 排出量係数は、IEA(International Energy Agency：国際エネルギー機関)発行の 2013edition を使用しています。

※1:Green House Gas(温室効果ガス、地球温暖化をもたらす原因物質)



⑥　製品含有化学物質の管理

過年『品質保証要領書』を改訂させていただき、規制物質含有を予め防止する為、当社サプライヤ様には初物事前申請書の提出時に化学物質フォーマットの同時提出もお願いしております。これにより、変更後の含有化学物質を事前確認し、切替管理の改善を図っています。

一方で、増え続ける新規申告物質に対し、含有報告いただけないケース（例：UV-328, PFAS など）が散見されました。法規制遵守の為、規制案が提案される物質に対しては、遅延無く報告いただけます様ご協力をお願い致します。

5. 環境目的・目標と実績

①　目標実績対比

2022 年度は、当社第8次(2020 年度～2022 年度)環境計画目的・目標の最終年度でした。全 14 テーマ項目中 9 項目で目標を達成しました。エネルギー消費に関する 2022 年度目標は、基準年度 2021 年度比 1%の削減を目標として活動してまいりました。2022 年度は 2021 年度に比べエネルギー消費の絶対量が減少したものの、ディスプレイ事業の縮小の影響により生産数原単位では目標未達となっています。

また廃棄物排出量原単位は削減しましたが、リサイクル率について目標未達となりました。

2023 年度は、昨年度の反省や課題を考慮し活動を推進するとともに、新たに設定したカーボンニュートラルの目標達成に向けて、さらなるエネルギー削減、GHG 排出量削減に向けて活動を推進してまいります。

取組みテーマ	項　目	対　象	2022年度目標	2022年度実績	評価
地球温暖化防止に取り組む	電力	全製造部門	1.0%削減(生産数原単位)(2021年度比)	1.4%増加	×
		全間接部門	1.0%削減(電力量使用量)(2021年度比)	2.7%削減	○
	重油	製造指定部門	1.0%削減(生産数原単位)(2021年度比)	220.4%増加(*1)	×
	都市ガス	製造指定部門	1.0%削減(生産数原単位)(2021年度比)	19.6%削減	○
水資源の節約	上水道	製造指定部門	1.0%削減(生産数原単位)(2021年度比)	129. 2 %増加(*1)	×
廃棄物排出量削減、再利用、リサイクル化に取り組む	排出量	製造指定部門	1.0%削減(生産数原単位)(2021年度比)	20.5%削減	○
	リサイクル率	全社	99.90%以上	99.79%	×
環境配慮型製品の開発推進	製品環境指標	設計部門	各製品群ごとの製品環境指標の向上	全12テーマで展開し、平均目標達成率：92%	×
化学物質の適正管理	製品含有化学物質管理	設計部門	RoHS2追加使用禁止物質の非含有保証体制の確立	1テーマを展開し、両方とも目標達成率：100%	○
	取扱い管理	該当部門	PRTR法物質の使用量管理、削減	全6テーマで展開し、平均目標達成率：100%	○
グリーン調達の推進		調達関係部門	取引先への環境パフォーマンス評価の向上	3テーマを展開し、両方とも目標達成率：100%	○
グローバルでの環境パフォーマンス向上	CO_2排出量	サステナビリティ関係部門	国内外関係会社の環境データの把握	製造系関係会社への共通の環境データ把握継続	○
緊急事態対応	BCP対応強化	リスクマネジメント関係部門	天災等への対応力強化	BCP対応の模擬試験実施	○
生物多様性保全の取組み	環境保全	人事部	生物多様性保全に関する活動を実施する	社外との環境保全活動を実施	○

○：目標達成　△：前年度よりも削減/向上するも目標未達　×：前年度より悪化し、目標未達

※1：ディスプレイ製造の縮小により、エネルギー原単位(エネルギー効率)が悪化しました。

② 環境配慮設計・開発事例

1) HUD 筐体の樹脂化検討

HUD(ヘッドアップディスプレイ)の筐体は、車の走行中の振動などの影響による表示のブレを軽減させるため、アルミニウムやマグネシウムなどの金属材料を採用しています。金属材料は一般的に重く、その加工の際にも多くのエネルギーを消費します。また、金属原材料は、その採掘から精錬までに多くのエネルギーを消費しています。

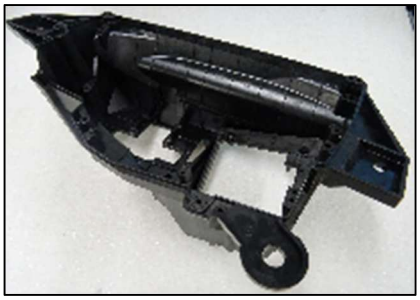
このような環境に配慮した樹脂筐体の採用に向け、以下の様な取り組みを進め、量産適用に向けた開発を推進しています。

① 樹脂材料メーカとの高剛性樹脂材料開発
② 高剛性樹脂材の成形金型技術
③ 成形加工技術

この金属材料の樹脂材料への置き換えは、製品・車両の軽量化や加工時に消費されるエネルギーの削減につながります。

アルミニウム材料ケース

樹脂材料ケース

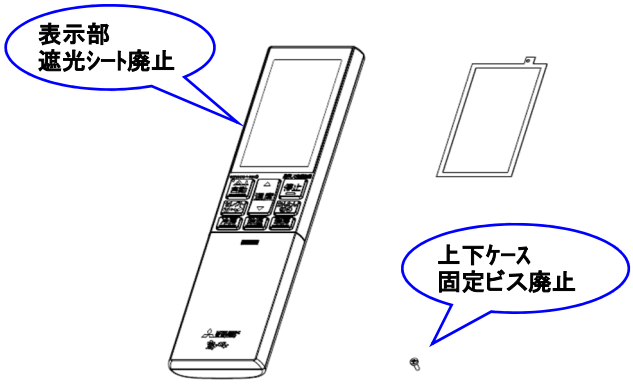


2) リモコン構成部品点数削減と消費電力削減

日本精機グループで設計・製造しているルームエアコン用リモコンの新機種モデルチェンジのタイミングで、部品点数削減の検討を行いました。検討の結果、部品点数をこれまでの 23 部品から 21 部品(9.5%削減)で構成する事ができました。また、低消費電力化の検討により消費電力を 38%削減し、これまで必要であった単三電池 2 本を小型の単四電池 2 本で動作可能な商品を開発しました。

これらにより、樹脂・金属・電池等の材料の製造に必要なエネルギーや、リモコンの製造・輸送に関わるエネルギー・廃棄物を削減することができます。

三菱ルームエアコン 霧ヶ峰



6. 最後に

当社は持続可能な社会の実現、ライフサイクル全域に亘っての環境負荷低減を目指し、活動展開しています。
2022 年に TCFD 賛同表明をおこない、ガバナンス、戦略、リスク管理、目標と指標を策定しました。
2050 年カーボンニュートラル実現に向け、環境活動の対応強化とスピードアップをはかってまいります。
更にこれらの活動のエリアを国内外のNSグループの関係会社に拡大していくとともに、当社ビジネスに関わるお取引先様でのエネルギー消費の把握及び低減を推進してまいります。